



議会のしおり



商業施設「EBRI」(旧ヒダ工場)

北海道
江別市

令和7年度

江別市紋章



本市の開拓は北門警備の屯田兵を配置せられたるに創まる。故に我が陸軍の星章をもって屯田兵を表現し周囲の円形は月を象とり朝に星を戴きて出で夕べに月を仰いで帰れる勤労の意を記念すると共にこれを囲む。江別の頭文字は星章を配り巻きて一致和協の実を挙げるの意を表示せるものとする。
(制定 大正 13 年 10 月 24 日)



市域



I 市勢の概要

1 沿革

江別は、アイヌ語で「イベチプト」、「イ・ブ・ツ（大事な所への入口）」、または、「ユベオツ（サメのいる川）」とも呼ばれ、石狩平野のほぼ中央に位置している。

明治4年対雁（ついしかり）村が設置され、陸前国（仙台）からの農民21戸76人が集団移住、明治11年には、岩手県から江別最初の屯田兵として移住し、開拓使庁によって江別村と名付けられた。江別市開拓の礎となった屯田兵は、5次にわたり、東北、中国、九州の各県より総数432戸が入地して、北方警備にあたりるとともに計画的な開拓が進められた。

明治15年に鉄道が開通し、石狩川を利用する舟運とともに水陸交通の重要地として市街地が形成された。特産のレンガ製造が明治23年に始まり、農業も冷災害の影響を受けやすい穀作物から、水田・酪農業へと発達した。さらに明治41年には、富士製紙会社第5工場（現王子エフテックス株式会社江別工場）が石狩川河畔に設立され、農業地域から工業地域へと移り変ってきた。

江別市は自然・社会条件に恵まれて、昭和29年に北海道17番目の都市として市制を施行し、昭和39年の道営大麻団地の造成を機に、道央の広域都市圏の中核都市として伸展し、平成3年11月には人口10万人都市となった。

平成21年7月に市民と共にまちづくりを進める自治基本条例が施行され、令和6年4月からはえべつ未来づくりビジョン（第7次江別市総合計画）がスタートした。将来都市像を同条例の基本理念に基づく「幸せが未来へつづくまち えべつ」と定め、江別市に関わるすべての人や団体と協力して、将来にわたって安心して暮らせる、活力のあるまちづくりを目指している。

2 地勢・地質

江別市は石狩平野の中央部に位置し、南端部の標高93.0mが最高で、最低は北東（豊幌お茶の水排水機場付近）の湿地帯で2.5mと全般的に平坦な地勢を形成している。

主流石狩川が市の北東部から流入し、夕張川、千歳川、豊平川、篠津川などの支流河川を合わせて北西部の石狩へ流れている。

これら流域と低地に広がる泥炭地は基盤整備や土壌改良により、肥沃な水田酪農地帯を形成している。

一方、南西の高台から北に連なる一帯の火山灰埴土地帯には市街地が形成されており、特に南西部に広がる野幌森林公園の周辺は、大学等の教育機関や研究機関の集積が進んでいる。

その昔、この地帯は太平洋と日本海を結ぶ地溝にあり、幾年月を経て、地盤の上昇と堆積作用によって、漸次沖積扇状地となり現在の陸地を形成したといわれている。

地質は、第四紀洪積世に属し、大別して石狩川流域一帯の沖積土と、南西から北にのびる高台の火山灰土、さらには低地に広がる泥炭土に分かれているが、特殊な地層として、火成岩による残積土と崩壊土が市街地域に散在して、ゆるやかな丘陵を形成している。

市制施行		昭和29年7月1日		産業別就業人口（国勢調査 人・%）				
面積		187.38Km ²		平成27年		令和2年		
				人口	構成比	人口	構成比	
		令和2年国勢調査	令和7.4.1現在	第1次産業	1,439	2.7	1,480	2.8
人	男	57,523	55,778	第2次産業	9,540	18.0	9,256	17.3
	女	63,533	61,738	第3次産業	39,322	74.0	40,708	76.2
口	計	121,056	117,516	不 明	2,785	5.3	1,956	3.7
	世帯数	53,977	59,616	合 計	53,086	100.0	53,400	100.0

3 各種統計値

農 業 (令和5年3月31日現在)		(令和6年7月15日現在)	
総農家数	335戸		経営農用地面積
農業就業人口	882人	田	4,340ha
農地所有適格法人数※	62法人	畑(牧草地を含む)	2,640ha

	(令和5年)		
	面積 (ha)	10a当収量 (kg)	収穫量 (t)
水稻	855	538	4,600
小麦	1,610	502	8,070
馬鈴薯	49	3,111	1,521
大豆	584	276	1,610
小豆	165	169	278
甜菜	95	6,410	6,090
野菜	420.5	-	-
牧草	1,275	2,800	35,700

(令和6年2月1日現在)									
乳用牛		肉用牛		馬	豚	鶏			
34戸	4,507頭	17戸	699頭	6戸	42頭	4戸	1,535頭	5戸	24,129羽

工 業 (令和4年6月1日現在 単位：所・人・万円)			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額
食料品	29	1,999	4,089,351
パルプ・紙・紙加工品	5	267	1,472,069
その他	53	1,081	3,174,925
合 計	87	3,347	8,736,345

※従業者4人以上の事業所

商 業 (平成26年商業統計 単位：店・人・万円)			
	事業所数	従業者数	年間販売額
卸売業	110	896	3,855,783
小売業	458	5,192	9,360,838
合 計	568	6,088	13,216,621

教 育 (令和6年5月1日現在 単位：園・校・人)		
	施設数	人数
幼稚園	5	588
幼保連携型認定こども園	10	1,099
小学校	17	5,842
中学校	9	3,481
高等学校	5	3,922
短期大学	1	164
大学	4	9,981
各種学校	1	22

保 育、子育て支援 (令和6年10月1日現在 単位：所・人・%)				
	施設数	定員	入所数	入所率
保育所等	16	1,220	1,293	106.0
認定こども園(保育部分)	10	705	730	103.5
地域型保育事業所	12	207	192	92.8
認可外保育施設	10	-	-	-
子育て支援センター※	8	(育児相談件数 1,685件、ひろば開放 116,757人)		

II 議会一般

・ 条例定数 25人 現員数 25人（令和7年5月1日現在）

・ 任期 令和5年5月1日～令和9年4月30日

・ 党派別・会派別構成

（令和7年5月1日現在）

	自由 民主党	立憲 民主党	公明党	国民 民主党	日本 共産党	無所属	合計
政和会	6(1)					1	7(1)
公明党			5(3)				5(3)
民主・市民の会		4(2)				1(1)	5(3)
えべつ地域創生の会				1		3(1)	4(1)
日本共産党議員団					2(2)		2(2)
無所属						2(1)	2(1)
合計	6(1)	4(2)	5(3)	1	2(2)	7(3)	25(11)

（ ）は女性議員数

・ 当選期数別構成

期数	1	2	3	4	5	6	7
人数	8	6	1	5	3	1	1

・ 委員会構成（定数）

委員名	人数	所管
常任委員会	総務文教	9 総務部・企画政策部・会計課・教育委員会・監査・選管・その他
	生活福祉	8 生活環境部・健康福祉部・子ども家庭部・消防本部・市立病院
	経済建設	8 経済部・建設部・農業委員会・水道部
	予算決算	12 予算及び決算に関連する事項
協議又は調整を行うための場 議会広報広聴委員会	9	—
議会運営委員会	10	—

・ 特別委員会は除く

・ 議員、特別職報酬（月額）

（単位：円）

議 長	456,000	市 長	893,000
副 議 長	407,000	副 市 長	722,000
議 員	378,000	教 育 長	618,000
監査委員（議会選出）	40,300	水道事業管理者	618,000
		病院事業管理者	1,034,000

・ 費用弁償（平成21年4月1日廃止）

・ 旅費額

（単位：円）

議 員	日 当		宿 泊 料		
	道内	道外	道内	道外	東京23区
	2,800	3,000	12,500	13,600	14,800

・ 先進地調査

	実施時期
常任委員会	任期中1・3年目
議会運営委員会	任期中2・4年目
議会広報広聴委員会	任期中2・4年目

※海外行政調査は平成21年4月1日より廃止

・ 政務活動費（平成25年4月1日適用）

対 象	会 派
交 付 額	月額 15,000 円／人 （年18万円）

・ 議会だより発行

名 称	えべつ市議会だより
創 刊	昭和60年6月
発行回数	年4回
発行経費	3,701 千円
発行部数	43,000 部（年172,000部）
配布範囲	市の広報紙と一体梱包し、自治会を通じて配布している

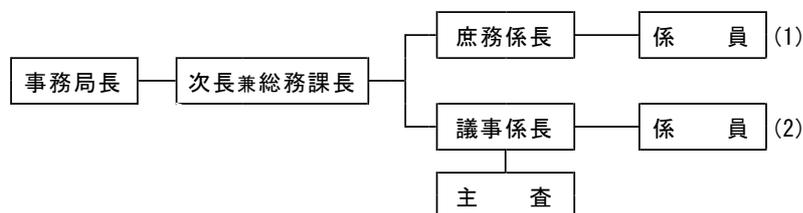
・職員数 (令和7年4月1日現在 単位：人)

	定数	現員
市長部局	527	515
議会事務局	8	8
教育委員会	140	90
選挙管理委員会事務局	4	3
監査委員事務局	4	4
農業委員会事務局	6	2
消防本部	130	130
水道部	102	61
市立病院	372	351
合計	1,293	1,164

・議会費 (令和7年度 単位：千円)

節	金額	節	金額
報酬	116,669	役務費	101
職員手当等	51,318	委託料	4,454
共済費	30,991	使用料及び賃借料	2,919
旅費	5,351	工事請負費	0
交際費	450	負担金補助及び交付金	5,285
需用費	4,258		
※職員給与費 66,882 千円は除く		合計	221,796

・議会機構 定数 8人



・議会活動状況

本会議	令和5年					令和6年				
	定例会				臨時会	定例会				臨時会
	3月	6月	9月	12月	1回	3月	6月	9月	12月	1回
会期	31	22	25	17	1	33	16	17	17	1
日数	5	5	5	5	1	5	4	5	5	1
一般質問者数	8	10	11	9	0	12	8	11	14	0

委員会名	令和5年		令和6年		
	延日数	実時間(分)	延日数	実時間(分)	
議会運営委員会	16	346	15	324	
常任委員会	総務文教	14	931	9	882
	生活福祉	15	786	15	969
	経済建設	10	368	12	419
	予算決算	30	3,388	26	3,391

議案等の質疑	通告制	無
	発言回数	制限する。(3回まで)
	発言時間	制限しない。
	市長の行政報告に対する質疑	許可している。
議案等の委員会付託	本会議上程前の委員会への周知方法	行っている。 (議会運営委員会を開催し、議事日程等の説明を受けている。)
	付託の基準	原則として字句の整備、条項ズレは即決とし、それ以外のものは付託するが、これ以外で、即決で行うものは次のとおり。
		①人事案件
		②議員提出議案
	③その他議会運営委員会で決定したもの	
議事進行発言の取扱い	議長の取扱い	休憩し、議会運営委員会にその取扱いを諮ることを基本としている。
討論	通告制	無
	発言者	制限しない。
一般質問	代表質問制	無
	質問日	定例会の初日からおおむね6日目 常任委員会の審査後となる。
	質問時間	総括質問総括答弁方式は、1回目は30分以内とし、2回目以降は前回の時間を超えない範囲
		一問一答方式は、合計で45分以内
	回数制限	総括質問総括答弁方式は3回まで。
		一問一答方式は制限なし。
	方法	1回目のみ登壇する。2回目以降は質問席
	通告期限	本会議初日散会后、1時間
通告内容	具体的に記入することとしている。	
質問順位	抽選 同一会派から複数の通告があった場合は、会派内で順位を決めグループ毎に抽選する。	
当初予算の審査方法	予算決算常任委員会へ付託 質疑は事前通告制	
補正予算の審査方法	必要に応じて、予算決算常任委員会へ付託	
決算審査の方法	予算決算常任委員会へ付託 質疑は事前通告制	

・令和6年定例会及び臨時会議案提出、議決形態別内訳

		提出件数		前 回 よ り 継 続	合 計	議 決 形 態 別							議 決 合 計	次 回 へ 継 続
		市 長 提 出	議 会 提 出			原 案 可 決	認 定 承 認	同 意	原 案 修 正	否 決	撤 回	取 り 下 げ		
議 案	条 例	43			43	43							43	
	予 算	21			21	21							21	
	委員会条例		1		1	1							1	
	専決承認 (179条)	4			4		4						4	
	選任・任命	4			4			4					4	
	一般議案	22	1		23	23							23	
	再 掲 (訂正・撤回)				0								0	
	計	94	2	0	96	88	4	4	0	0	0	0	96	0
そ の 他	推 薦				0								0	
	諮 問	1			1							1	1	
	決 算 (認定)	8		8	16		8						8	8
	計	9	0	8	17	0	8	0	0	0	0	1	9	8
	意見書案		10		10	10							10	
	決 議 案		1		1	1							1	
	請 願				0								0	
	陳 情		4	1	5							4	4	1
	そ の 他				0								0	
	計	0	15	1	16	11	0	0	0	0	0	4	15	1
小 計		103	17	9	129	99	12	4	0	0	0	5	120	9
報 告	専 決 (180条)	4			4							4	4	
	議員諸報告				0								0	
	監査報告		14		14							14	14	
	そ の 他	14			14							14	14	
選 挙					0								0	
合 計		121	31	9	161	99	12	4	0	0	0	37	152	9
付 議 事 件	特 別 設置				0								0	
	委員会 廃止				0								0	
	辞職許可				0								0	
	そ の 他				0								0	
総 計		121	31	9	161	99	12	4	0	0	0	37	152	9

Ⅲ 財政状況

1 各会計当初予算について

(単位：千円・%)

会計名	令和6年度		令和7年度		
	予算額	構成比	予算額	構成比	
一般会計	52,620,000	54.6	58,790,000	56.5	
特別会計	国民健康保険	12,200,000	12.7	12,256,000	11.8
	後期高齢者医療	2,253,000	2.3	2,259,000	2.2
	介護保険	11,112,000	11.5	11,726,000	11.2
	基本財産基金運用	213,000	0.2	303,000	0.3
	小計	25,778,000	26.7	26,544,000	25.5
企業会計	水道事業	3,698,965	3.8	4,081,116	3.9
	下水道事業	5,480,813	5.7	5,559,856	5.3
	病院事業	8,852,981	9.2	9,126,543	8.8
	小計	18,032,759	18.7	18,767,515	18.0
合計	96,430,759	100.0	104,101,515	100.0	

2 一般会計当初予算について

(1) 歳入(款別)

(単位：千円・%)

款名	令和6年度		令和7年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
市税	12,650,000	24.0	13,383,000	22.8
地方譲与税	418,000	0.8	392,000	0.7
利子割交付金	3,000	0.0	13,000	0.0
配当割交付金	33,000	0.1	50,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.1	76,000	0.1
法人事業税交付金	168,000	0.3	204,000	0.3
地方消費税交付金	3,080,000	5.8	3,130,000	5.3
環境性能割交付金	51,000	0.1	53,000	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	300	0.0	300	0.0
地方特例交付金	631,000	1.2	148,000	0.3
地方交付税	12,280,000	23.3	12,810,000	21.8
交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	14,000	0.0
分担金及び負担金	176,459	0.3	147,109	0.2
使用料及び手数料	1,086,602	2.1	1,119,200	1.9
国庫支出金	10,552,062	20.0	12,728,924	21.7
道支出金	4,449,831	8.5	5,035,236	8.6
財産収入	87,309	0.2	145,092	0.2
寄附金	301,800	0.6	290,800	0.5
繰入金	1,193,566	2.3	2,165,375	3.7
繰越金	100,000	0.2	100,000	0.2
諸収入	2,160,271	4.1	2,233,064	3.8
市債	3,135,800	6.0	4,551,900	7.7
歳入合計	52,620,000	100.0	58,790,000	100.0

(2) 歳出(款別)

(単位:千円・%)

款名	令和6年度		令和7年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
議会費	221,748	0.4	221,796	0.4
総務費	8,084,754	15.4	9,388,675	16.0
民生費	18,775,096	35.7	21,360,900	36.3
衛生費	4,314,064	8.2	4,637,212	7.9
労働費	65,714	0.1	55,814	0.1
農林水産業費	736,872	1.4	852,743	1.4
商工費	2,026,659	3.8	1,544,499	2.6
土木費	5,361,878	10.2	6,290,700	10.7
消防費	645,662	1.2	984,363	1.7
教育費	3,157,276	6.0	3,611,528	6.1
公債費	3,411,998	6.5	3,508,586	6.0
諸支出金	5,768,279	11.0	6,283,184	10.7
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1
歳出合計	52,620,000	100.0	58,790,000	100.0

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和7年度		
	予算額	構成比	予算額	構成比	
人件費	7,525,298	14.3	8,173,721	13.9	
消費物件費	7,930,099	15.1	9,006,838	15.3	
維持補修費	2,242,790	4.3	2,346,412	4.0	
費扶助費	15,257,832	29.0	17,381,528	29.6	
補助費等	2,160,717	4.1	2,440,835	4.1	
的公債費	3,411,998	6.5	3,508,586	6.0	
積立金	53,294	0.1	64,323	0.1	
経投資及び出資金	45,469	0.1	187,828	0.3	
貸付金	1,177,853	2.2	1,054,260	1.8	
費繰出金	7,463,793	14.2	7,938,706	13.5	
小計	47,269,143	89.8	52,103,037	88.6	
投資的経費	補助	2,847,313	5.4	3,332,635	5.7
	普通建設事業費単独	2,503,544	4.8	3,354,328	5.7
	小計	5,350,857	10.2	6,686,963	11.4
歳出合計	52,620,000	100.0	58,790,000	100.0	

※補助費等には予備費を含む。

3 財源（性質別）等

（1）歳入

（単位：千円・％）

	令和6年度		令和7年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
自主財源	18,242,705	35.3	19,583,640	33.3
依存財源	33,477,295	64.7	39,206,360	66.7
一般財源	29,162,283	56.4	30,422,186	51.7
特定財源	22,557,717	43.6	28,367,814	48.3
経常的収入	38,910,884	75.2	42,439,612	72.2
臨時的収入	12,809,116	24.8	16,350,388	27.8

（2）歳出

（単位：千円・％）

	令和6年度		令和7年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
消費的経費	47,269,143	89.8	52,103,037	88.6
投資的経費	5,350,857	10.2	6,686,963	11.4
経常的支出	35,479,429	67.4	37,615,553	64.0
臨時的支出	17,140,571	32.6	21,174,447	36.0

4 財政の主要指標（決算）

（単位：千円・％）

	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額	23,583,649	24,261,250
基準財政収入額	12,338,665	12,607,337
標準財政規模	27,192,012	27,551,604
財政力指数（3ヶ年平均）	0.537	0.522
実質収支比率	4.8%	4.9%
経常収支比率	89.8%	91.2%
公債費負担比率	10.5%	9.7%

江別市民憲章

私たちは、屯田兵によってひらかれた江別の市民です。

ひろびろと広がる石狩平野

ゆうゆうと流れる石狩川

緑深い野幌の原始林

今に残る開拓のあしあと

私たちは、この恵まれた郷土の自然と歴史をこよなく愛し、よりよい江別の発展を願いこの憲章を定めます。

1. 空も緑も美しい、のびのびとしたまちをつくりましょう。
1. 力を合わせ、産業をさかんにし、豊かなまちをつくりましょう。
1. 教養を深め、文化のかおり高いまちをつくりましょう。
1. 健康でたのしい家庭と明るいまちをつくりましょう。
1. 老人をいたわり、子どもの夢をそだてるまちをつくりましょう。

議会のしおり

令和7年5月発行

発行 北海道江別市議会事務局

〒067-8674

北海道江別市高砂町6番地

TEL 011-381-1051

FAX 011-381-1075

E-Mail gikai@city.ebetsu.lg.jp